

三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel: 03-3666-0011 Fax: 03-3668-7350



Annual Report **2015**
Corporate Profile **2016**

三田証券株式会社

ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様との信頼関係強化を目的として、ディスクローズを徹底しております。

「Annual Report 2015 / Corporate Profile 2016」は、当社の業績・財務状況及び業務内容を皆様にお伝えする目的で作成しております。



当事業年度の株式市場は、日経平均が15年ぶりに2万円の大台を超える場面があったものの、中国景気の先行き懸念をきっかけとして2015年8月と2016年1月に世界同時株安が巻き起こり、日本の株式市場もその乱気流に巻き込まれました。マイナス金利の導入など、政府・日銀が景気の下支えのために政策を総動員しましたが、国内景気の浮揚感は乏しく、結局、安倍首相は消費税増税の再延期に追い込まれました。現政権の人気を支えてきた円安・株高が転換点を迎えたことから、証券業界を取り巻く環境はアベノミクス開始以降最も冷え込みました。

そのような環境の中、当社も厳しい経営を強いられました。助言業務及び自己売買業務の好調により、一部業務の不調を補うことができました。2015年4月、公開買付(TOB)代理人業務を受任し、無事にTOBを完了させることが出来ました。翌5月には大型のMBOのアドバイザー業務を受任してMBOを成功に導きました。7月には京町家の再生を支援するファンドを立ち上げています。また、2014年度に進出したシンガポール支店の自己売買業務が通年で稼動し、業績の向上に寄与しました。金融収支も、米国不動産を担保にした融資などの好調から大幅に伸び、市況変動の影響を受けやすい証券会社の収益体質の弱点を補うことができました。

その結果、証券会社の粗利にあたる純営業収益は、バブル崩壊後の最高を記録、純利益もバブル崩壊後2番目の水準に達しました。純資産は、当社創業後、初めての50億円の大台に乗りました。

このような成果を出せたのも、ひとえに当社をご支援くださっているお客様のおかげでございます。このご恩に報いられるよう、今後もお客様本位の商品やサービスを高い品質でお届けするために不断の努力を重ねて参ります。引き続き三田証券をご愛顧賜りますよう、伏してお願い申し上げます。



三田証券株式会社
代表取締役社長 三田邦博



決算概況

受入手数料

受入手数料は340,221千円(前期比98.3%)となりました。
内訳は以下の通りです。

【委託手数料】

株式等の委託手数料は176,733千円(前期比120.1%)となりました。

【募集・売出手数料及び引受手数料】

募集・売出手数料及び引受手数料の合計は90,079千円(前期比70.8%)となりました。

当事業年度は、新規導入したヘッジ・ファンドの販売が好調だったものの、既存取扱いヘッジ・ファンドの販売は伸び悩み、募集手数料は低迷しました。引受手数料は、日本郵政グループ3社の上場に絡み752千円(販売手数料を含む)を受領しています。

【その他の受入手数料】

その他の受入手数料は73,409千円(前期比102.5%)となりました。
投資信託の預り残高が増加(前期末比115.0%)したことから微増となりました。

トレーディング損益

株式トレーディング益は1,455,774千円(前期比2.7倍)となりました。
前事業年度に設立したシンガポール支店における自己売買業務が通年で収益に寄与したことでトレーディング収益は急拡大しました。

債券トレーディング益は26,675千円(前期比77.0%)となりました。
この結果、トレーディング収益合計は1,492,448千円(前期比2.6倍)と大幅に増加しました。

その他の営業収益

その他の営業収益は352,860千円(前期比88.2%)となりました。
クックパッドによるみんなのウェディングに対する公開買付(TOB)代理人業務やペインキャピタルによる日本風力開発のMBOアドバイザー業務など、一部で実績を残しましたが、ファクタリング業務の収益が前期比半減、ファイナンス関連業務も低迷し、前期実績を下回る結果に終わりました。

金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は535,480千円(前期比2.1倍)と大きく増加しました。金融収益の伸び(前期比165.6%)に対し金融費用の伸び(100.7%)が少なく、調達コストの改善が金融収支の大幅な伸びにつながっています。

米国の不動産を担保にしたローンを中心に不動産担保ローンの残高が拡大(前期比3.1倍)、投資信託担保ローンも前期比1.7倍と残高が拡大しました。

以上の結果、純営業収益は2,721,010千円(前期比173.8%)となり、バブル崩壊後、最も高い水準を記録することができました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,101,914千円(前期比145.1%)となりました。
ディーリング業務の好調から支払い報酬が増加し、人件費が1,512,247千円(前期比171.2%)となりました。また、株・先物の取引量が増加し取引関係費も292,600千円(前期比139.2%)となりました。

以上の結果、営業利益は619,096千円(前期比5.2倍)、経常利益は633,280千円(前期比4.0倍)、税引前当期純利益は646,276千円(前期比3.4倍)、当期純利益は750,481千円(前期比6.9倍)となりました。

損益計算書(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,911,655
受入手数料		340,221
委託手数料	176,733	
引受・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	752	
募集・売出手数料	89,326	
その他の受入手数料	73,409	
トレーディング損益		1,492,448
金融収益		726,124
その他の営業収益		352,860
金融費用		190,644
純営業収益		2,721,010
販売費及び一般管理費		2,101,914
取引関係費	292,600	
人件費	1,512,247	
不動産関係費	35,731	
事務費	168,289	
減価償却費	30,718	
租税公課	39,546	
その他	22,780	
営業利益		619,096
営業外収益		25,671
営業外費用		11,487
経常利益		633,280
特別利益		12,995
関係会社株式売却益	7,257	
関係会社出資金売却益	5,219	
金融商品取引責任準備金戻入	518	
税引前当期純利益		646,276
法人税等合計		△104,205
当期純利益		750,481

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



財務概況

流動資産

流動資産の合計は20,234,318千円(前期比73.6%)となりました。
 前期末と比べた際の主要な変動点は以下の通りです。
 ・ロング・ショート戦略による自己運用から撤退したため、トレーディング商品が265,606千円(前期比11.4%)と大幅に減少しました。
 ・信用取引の残高が減少したことにより、信用取引資産が7,953,725千円(前期比70.6%)となりました。また、信用取引等に必要となる短期差入保証金が688,317千円(前期比40.4%)となりました。

固定資産

固定資産の合計は579,280千円(前期比85.7%)となりました。
 前期と比べた際の特筆すべき変動点はございません。

流動負債

流動負債の合計は15,713,543千円(前期比66.1%)となりました。
 前期と比べた際の主要な変動点は以下の通りです。
 ・流動資産の項目で説明した自己運用の撤退により、トレーディング商品が22,504千円(前期比1.0%)となりました。
 ・信用取引の残高が減少したことにより、信用取引負債が6,052,392千円(前期比52.1%)となりました。
 ・有価証券担保ローンの貸付残高やファクタリング買取残高の減少により必要資金が減ったところ、利益の積上げによる手元資金の増加があり、短期借入金は5,700,000千円(前期比86.3%)となりました。

固定負債

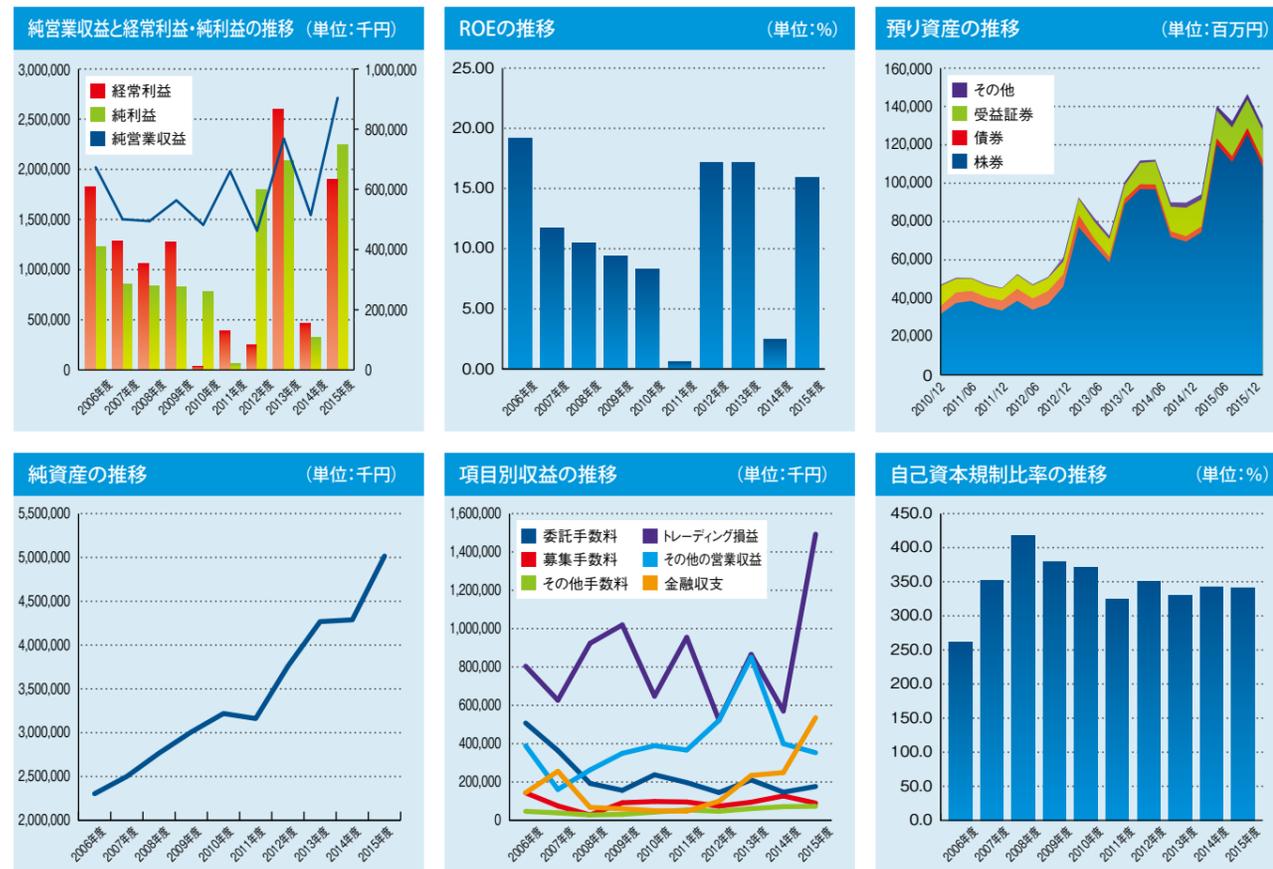
固定負債の合計は71,622千円(前期比95.2%)となりました。
 前期と比べた際の特筆すべき変動点はございません。

純資産

純資産の合計は5,015,515千円(前期比116.9%)となりました。
 当期純利益の積上げによるものです。1949年の創業以来、初めて純資産が50億円の大台に乗りました。

以上の結果、総資産は、20,813,599千円(前期比73.9%)となりました。
 自己資本比率は24.0%(前期比8.8%上昇)、自己資本規制比率は341.6%(前期比3.8%改善)となりました。

決算ハイライト



貸借対照表(2016年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,234,318	流動負債	15,713,543
現金及び預金	1,529,138	トレーディング商品	22,504
預託金	2,010,000	商品有価証券等	22,493
トレーディング商品	265,606	デリバティブ取引	11
商品有価証券等	265,606	約定見返勘定	98,951
信用取引資産	7,953,725	信用取引負債	6,052,392
信用取引貸付金	7,426,005	信用取引借入金	5,963,888
信用取引借証券担保金	527,720	信用取引貸証券受入金	88,503
募集等払込金	1,369	預り金	1,067,057
短期差入保証金	688,317	受入保証金	1,801,081
支払差金勘定	990	短期借入金	5,700,000
短期貸付金	7,142,468	金銭債権未払金	9,471
金銭債権未収入金	137,786	前受収益	968
前払金	9,728	未払金	340,873
前払費用	1,036	未払費用	1,953
未収収益	103,423	未払法人税等	197,457
繰延税金資産	410,884	賞与引当金	75,426
その他流動資産	17	役員賞与引当金	65,000
貸倒引当金	△20,176	役員退職慰労引当金	40,000
		その他の流動負債	240,406
固定資産	579,280	固定負債	71,622
有形固定資産	97,523	繰延税金負債	47,016
建物	83,897	退職給付引当金	15,606
器具及び備品	12,663	その他の固定負債	9,000
車輛運搬具	962		
無形固定資産	14,927	特別法上の準備金	12,916
投資その他の資産	466,828	金融商品取引責任準備金	12,916
投資有価証券	235,455		
関係会社株式	500	負債合計	15,798,083
関係会社出資金	173,712		
出資金	3,630		
長期貸付金	64,445	純資産の部	
長期差入保証金	38,794	株主資本	5,015,515
長期前払費用	4,216	資本金	500,000
その他の投資等	2,727	利益剰余金	4,714,751
貸倒引当金	△56,652	利益準備金	69,715
		その他利益剰余金	4,645,035
		別途積立金	3,894,554
		繰越利益剰余金	750,481
		自己株式	△199,236
資産合計	20,813,599	純資産合計	5,015,515
		負債・純資産合計	20,813,599

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役員紹介(2016年6月~2017年6月)



代表取締役 三田邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役



専務取締役 中尾雄二

1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一証券入社
1998年 メリルリンチ日本証券入社
2002年 DLJ・デレイト・エスエフ証券(現楽天証券)入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役



常務取締役 門倉健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役



社外取締役 デビッド・アトキンソン

1987年 オクスフォード大学日本学科卒業
1987年 アンダーセン・コンサルティング入社
1990年 ソロモン・ブラザーズ証券会社入社
1992年 ゴールドマン・サックス証券会社入社
1998年 同社Managing Director
2006年 同社Partner(共同出資者)
2007年 同社退職
2009年 小西美術工芸社入社 同社取締役
2010年 同社代表取締役会長
2011年 同社代表取締役社長兼会長
2014年 同社代表取締役社長



監査役 藤本欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
(現西村あさひ法律事務所) 入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー



監査役 清水幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入社
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミスパーニー(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券 代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
セシール 取締役 メディアエクスチェンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役
2013年 同社監査役



執行役員 茶木匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村証券入社
2008年 三田証券入社



執行役員 仲本司

1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社



執行役員 飯田義樹

2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M&Aマネジメント入社
2007年 三田証券入社



執行役員 大槻竜哉

1991年 同志社大学商学部卒業
1991年 富士銀行(現みずほ銀行) 入行
2000年 香港上海銀行入行
2005年 ドイツ銀行入行
2006年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社



執行役員 杉山憲三

1994年 千葉大学園芸学部卒業
1994年 有楽土地(現大成有楽不動産)入社
2003年 野村不動産入社
2009年 東海東京証券入社
2015年 三田証券入社



執行役員 友寄景介

2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コーディアル証券(現SMBC日興証券)入社
2009年 三田証券入社



執行役員 宮下順裕

1991年 慶應義塾大学経済学部卒業
1991年 東洋信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社
1998年 メトロインステック入社
2005年 ハンズオンクリエイティブ入社
2008年 同社取締役
2008年 ユニマット証券入社
2009年 同社取締役副社長
2010年 三田証券入社



執行役員 林潔

1989年 同志社大学文学部卒業
1989年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2005年 楽天証券入社
2011年 SBI証券入社
2015年 三田証券入社

そのほか、当社は公認会計士2名、会計士補1名、弁護士1名、税理士1名を雇用しており、役員、執行役員が専門的業務に取り組む際の補佐をしております。

Mission / Business Principles

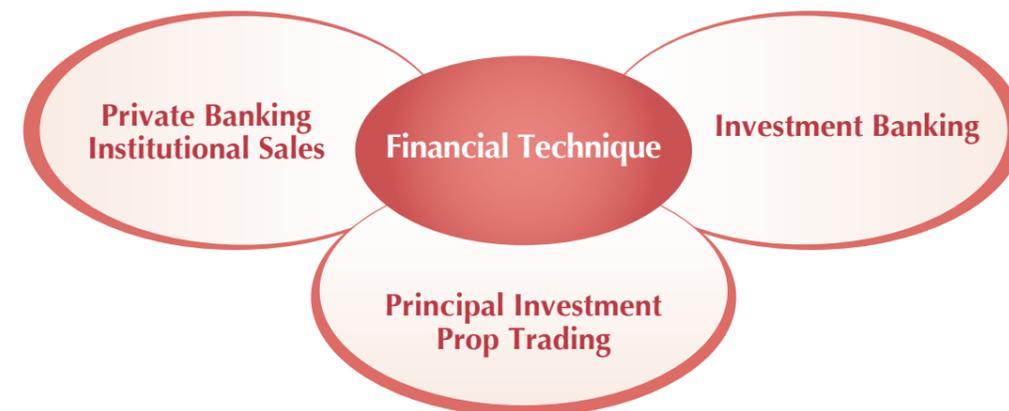
Mission

- ▶ **Sincere** ———— 当社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。
- ▶ **Soft&Service** ———— 当社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。
- ▶ **Small, Slim&Speedy** ———— 当社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus	顧客の話を十分聞く お客様の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションが見つかる
Win-Win	お客様、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない
Reputation	レピュテーションを高められる仕事を追求する レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取り組むことで高まっていく
ROE	効果的資源配分により、高収益を実現する 高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく
Compliance	コンプライアンスを重視する 原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる
Teamwork	チームワークを重視する チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、お客様に対してより良いソリューションを提供できる
Adaptability, Creativity	順応性と創造性を大切にする 生産性の高い人材は、常に化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする
Commitment	自分の職務の結果に絶対的な責任感を持つ 責任感の無い仕事は、お客様、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける



2015年4月以降の主要実績

- クックパッドによるみんなのウェディングのTOBにおいて、公開買付代理人業務を受任しました。(2015年4月)
- 米投資ファンド、ペインキャピタルらによる日本風力開発のMBOにおいて、アドバイザー業務を受任しました。(2015年5月)
- 京町家の再生を行う目的で、不動産特定共同事業法に基づくファンドを組成、理事長に就任しました。(2015年7月)
- メガネスーパーが第三者割当により発行した第12回新株予約権の引受けを行いました。(2016年3月)
- アンジェス MGが発行した第27回新株予約権の引受けを行いました。(2016年4月)

その他、M&Aアドバイザー業務2件、ファイナンシャル・アドバイザー業務14件、ブロック取引2件、不動産仲介6件などの実績を挙げております。

Corporate Social Responsibility (CSR)

当社は、金融商品取引業者として、金融面から日本経済の発展に寄与することをミッションとしております。経済の発展により人々の生活を豊かにすることは私たちの願いです。しかし、物質的な満足ばかりで精神的な満足がない豊かさは、本当の豊かさではないと思います。世界中には、様々な文化や芸術が存在しますが、文化や芸術は、人間を精神的な面から豊かにしてくれる欠くことのできない存在です。物質面と精神面の豊かさが両立して初めて本当の豊かさを実感できるのだと思います。

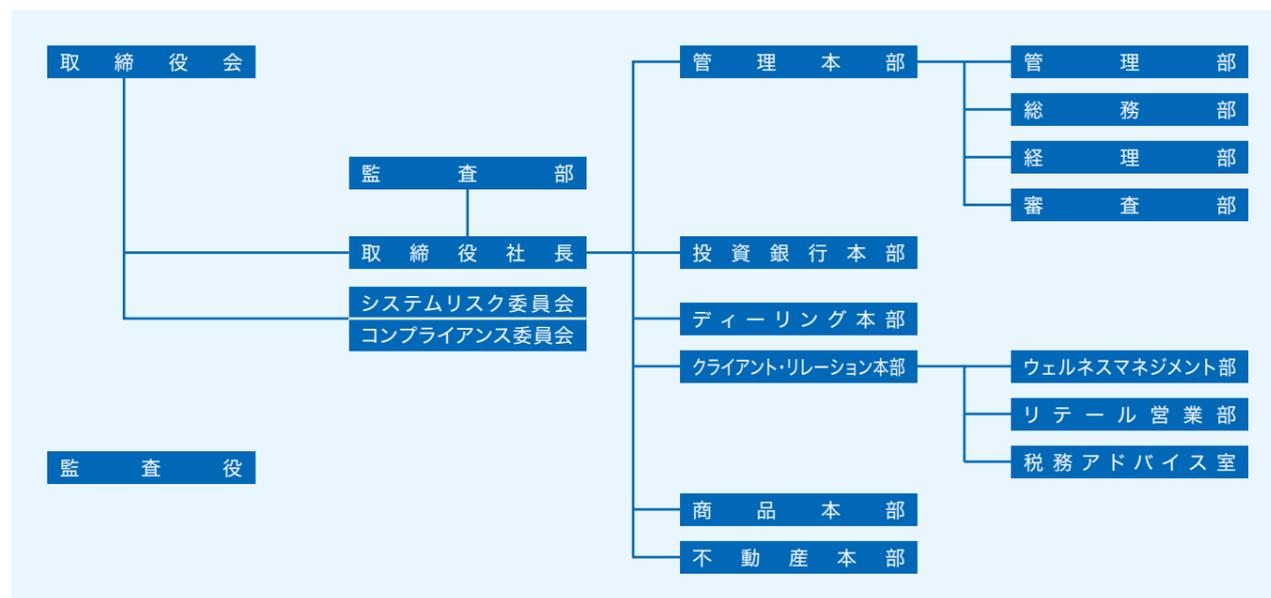
当社は、CSRの一環として、事業で得た利益の一定割合を、主に文化・芸術の維持・発展のために活かして頂きたいと、毎年寄附等を行っております。

2015年4月以降のCSR

- ・台風18号による大雨被害にあわれた栃木の方々に支援しようと、日本を代表する若手音楽家が有志で集まりチャリティー・コンサートを開催しました。当社は、そのコンサートを支援させて頂きました。
- ・小澤征爾氏が理事長を務める「特定非営利活動法人 小澤国際室内楽アカデミー奥志賀」に対して、ご支援をさせて頂きました。この小澤国際室内楽アカデミー奥志賀は、ヨーロッパだけでなくアジアにも広く視野を広げ、アジアの音楽学生のためのアカデミーを奥志賀で開催し、世界に通用する弦楽器奏者を育てることを目的として設立されています。



組織図



ウェルス・マネジメント業務

■ 三田証券のウェルス・マネジメント業務

1949年以來、当社はファミリー・ビジネスを継続しております。現在では数少なくなりましたが、ファミリーが株式の大半を所有するオーナー系証券会社です。当社が、永年、ファミリー・ビジネスを維持してきた中で、また、お客様のファミリー・ビジネスの持続的発展に関わらせて頂いた中で、当社はウェルス・マネジメントに係る数多くのノウハウを習得して参りました。

当社のウェルス・マネジメント業務は、当社自身が経験してきたことをサービスにしてお客様にご提供することで、お客様のファミリーが一層繁栄するお手伝いをさせていただきます。お客様のファミリーと何代にもわたってお付き合いさせて頂くことが私たちの価値であり誇りであると信じております。資産運用から相続・事業承継対策まで、お客様のご資産全般に最良のアドバイスやサービスを提供して参ります。中長期的な視点を持って、誠実に、お客様の利益のために働くことをお約束いたします。

■ 資産運用

お客様の資産運用を側面からサポートさせていただきます。株式・債券・投資信託といった伝統的金融商品だけでなく、特別な投資機会に投資する商品やテラーメイドの投資商品まで、幅広くご提供いたします。また、単に商品を提供するにとどまらず、個別銘柄・金融商品・ポートフォリオの分析、金融商品の時価の算定、分散投資のご提案ほか、種々のアドバイスも行っております。

■ 相続対策

お客様の資産を次の世代にしっかりと残していくためには、時間をかけて十分な相続対策を行う必要があります。また、資産の移転だけでなく、相続人が相続税を無理なく支払えるよう、流動性の確保(納税資金対策)も忘れてはなりません。特に、自株や自宅不動産のように、流動性の低い資産が保有資産に占める割合が多い場合は注意が必要です。当社は、相続税額のシミュレーション・相続対策のアドバイス・未公開株の相続評価シミュレーションほか、お客様のご意向に沿って、現状の把握から、対策の構築までをお手伝いさせていただきます。昨今では、グローバルなスキームを活用した相続対策の研究も進めております。

■ 事業承継対策

お客様の会社を、次世代にどのように引き継いでいくかは常に重要な課題です。通常、未公開株の場合、譲渡する際に多額の税金がかかることが多く、円滑な事業承継のためには、入念な計画を着実に実行する必要があります。想定外の病いや死に対しどのようなリスク・ヘッジを行うかも考える必要があります。そして、最も重要なのは、後継者を誰にするかを明確にすることです。

当社も同族企業として事業承継を経験して参りましたし、当社のお客様の同様のご経験にも数多く関わって参りました。その経験、実績に基づき、お客様のご希望に即した現実的かつ柔軟な対策のご提案をさせていただきます。

■ 資本政策・M&A

お客様の会社の資本政策やM&Aなど、複雑な事案にも、新しい技術、幅広い情報網を活用して、最適なソリューションをご提案いたします。散らばりすぎた株式の集約、議決権をコントロールしての後継者への株式の承継、海外進出を睨んだ外国企業の買収、自己株式を活用したM&A、持ち合い株式の解消(ブロック・トレード)、グローバルな組織再編ほか、幅広いニーズにご対応可能です。当社投資銀行部門、税務アドバイス室、外部専門家と連携し、総合力を活かします。

ほかにも、お客様のご要望をお聞かせいただければ、可能な限りニーズを充たせるように努力いたします。お客様からのご要望に積極的に対応することで当社のサービスは広がり深みを持つようになりました。お客様からのご要望は、当社の発展の源です。

■ 不動産業務

当社は、宅地建物取引業者の免許を保有しております。また、不動産ファンドの組成を可能にする不動産特定共同事業者としての許可も受けております。お客様の不動産に関する様々なニーズに対応できるよう社内に不動産部を設けております。不動産の売買、不動産信託受益権の売買、不動産の有効活用、不動産ファンドの設立に至るまで、証券会社の特性を活かしたアドバイスが可能です。また、ニーズが高まっている海外不動産の情報提供、売買のお手伝いもさせていただきます。

■ ファンド組成支援

お客様ご自身でファンド(組合等を含む)を組成する場合、様々な業法規制を遵守する必要があります。

当社は、事業型ファンド、有価証券に投資するファンド、不動産ファンド他、お客様のご希望に合わせたファンドの組成をお手伝い致します。当社は、私募ファンド組成に係る多数の実績を有しております。

■ ファイナンス

当社は、貸金業者の登録を受けており、お客様の資金調達のお手伝いが可能です。証券担保ローンや不動産担保ローン等、お客様の資金調達のご希望に速やかにお応えできるよう、スピーディーな対応を心掛けております。投資信託担保ローンや海外(主に米国)の不動産担保ローンは当社の独自性を活かしたサービスとなっております。

また、法人向けの資金調達でも幅広い経験・ソリューションを持っております。個人同様のローンに加え、当社投資銀行部門と連携し、ファクタリング、新株予約権の買受など、お客様のニーズにワン・トゥ・ワンのソリューションをご提供いたします。

■ 保険

お客様をとりまくさまざまなリスクにどう対処するか。お客様のライフプランに合わせたリスク・ヘッジをご提案いたします。

■ その他各種サービス

- ・**ブロック・トレード**
お客様が保有するまとまった数量の上場株式を一時に売却する場合、又は、まとまった数量の株式を一時に購入する場合、当社は、提携先と共に、お客様のブロック・トレードの相手方を探します。
- ・**貸株(レンディング)**
お客様が保有するデッド・ストックを貸し株することで、品貸し料の獲得が可能になります。
- ・**常任代理人業務**
お客様が海外に居住されている場合、日本の株式等の売買を行うには日本に常任代理人を指定する必要があります。当社は、お客様の常任代理人となり、非居住者取引のお手伝いを行っております。

投資銀行業務

■三田証券の投資銀行業務

当社は、投資銀行業務として、主にお客様の資金需要や事業戦略に対応した各種サービスを行っております。ライツ・オフERING、M&Aなどのアドバイザー業務や、公開買付代理人業務を主要業務としております。特に、大手投資銀行が積極的に取り扱っていない特殊な案件や中・小型の案件に強みを持っており、同分野において着実に実績を積み重ねております。また、自社で投融资や有価証券の引受けを行える体制をとっており、お客様の幅広い資金需要に対して柔軟に対応することが可能となっております。なお、当社では、当社に代わり下記サービスを多くのお客様にご案内頂けるパートナー様を募集しております。パートナー様は当社Mita Partnership Programにご加入頂くことで、各種金融サービスに係る当社のインフラやパートナー企業間のネットワークをご活用頂けます。

■ファイナンス

当社は、上場企業様、未上場企業様、医療機関様、介護事業者様、調剤薬局様、企業経営者の方など、多様なお客様に対して、個別の資金調達ニーズに応じ、様々な手法で資金をご提供しています。銀行や他の証券会社で取扱いが困難な案件であっても、適切なソリューションをご提案いたします。

・コミットメント型ライツ・オフERING

上場企業様の新しいファイナンス手法として、近年急速に注目を集めているライツ・オフERING(上場型新株予約権の無償割当て)という資金調達がございます。当社では、行使がなされなかった上場型新株予約権を全て買取り、行使を行うコミットメント型の取扱いが可能です。かかるスキームを活用することで、上場企業様の確実な資金調達が実現します。

・有価証券の引受け/買受け

当社は、証券化商品の引受け、上場企業様が第三者割当により発行されるワラント等の証券の買受け分野で多数の実績を有しています。公募形式による増資など伝統的なファイナンス手法に限界を感じているお客様のために、テラーメイドのファイナンスを、ローコストかつスピーディーに提供しております。

・有価証券担保ローン

上場企業の経営者様・大株主の皆様から一般の株主様まで、お客様が保有する上場有価証券を担保にご融資しております。有価証券を「お客様名義のまま」ご融資いたしますので、保有資産を有効活用した資金調達が可能です。また、投資信託を担保にしたローンも提供しております。

・ファクタリング

当社では、多様化するお客様の資金調達ニーズにお応えするため、売掛債権の買取(ファクタリング)により資金を提供させていただきます。特に医療機関様や介護事業者様の保有する診療・介護報酬等の保険請求債権の買取り分野には競合他社に先駆けて参入し、多数の実績を有しております。

■アドバイザー

上場企業様を中心に、株主割当増資、M&Aや組織再編、事業提携などお客様の多岐にわたるご要望にお応えすべく、総合的かつオーダーメイドでのソリューションを提供しております。当社の特長でもある少数精鋭という組織形態の利点を活かし、大手金融機関では取り扱わないような案件においてもプレゼンスを発揮します。

・ライツ・オフERING

当社は、ライツ・オフERINGの分野においては、国内トップのアドバイス実績を有しております。スキーム設計から株主様への資金支援、公的機関との交渉代行まで幅広く最大限のサポートをいたします。

・ストック・オプション

上場企業様や上場予定の企業様へ各種ストック・オプション導入のコンサルティングサービスを提供しております。また、ストック・オプション権利行使時における専用証券口座の開設、管理も承っております。

・M&Aアドバイザー業務

企業価値評価をはじめ、M&Aの実施に際して不可欠となる各種専門的アドバイスを提供いたします。M&Aのような巨額の投資を全て自己資金で賄うことは現実的ではなく、何らかの形で資金調達の必要性に迫られることが一般的であり、当社は、お客様にとってベストなファイナンスのアレンジも同時に行うことが可能です。

・公開買付代理人業務

市場外で一定数量以上の上場株式を取得する際は、原則として代理人としての証券会社を設置したうえで公開買付けを実施する必要があります。当社は、公開買付代理人業務について豊富な実績を有しており、公開買付けのスキーム設計から各種事務手続きに至るまでお客様を包括的にサポートいたします。

■その他

・証券化

お客様が保有する様々な資産を小口化し、証券化することで資金調達を実現する手法がございます。当社では当初のスキーム設計から、ファンドのセットアップ、投資家様の斡旋・媒介、最終的なエグジットまでフルサポートでサービスを提供しております。

金融商品の導入・組成

■三田証券の金融商品

当社における金融商品は、商品本部が導入・組成を行っております。外国債券・仕組債、ヘッジ・ファンドから独自の証券化商品まで、多種多様な商品を導入・組成し、お客様にご提供しております。

■外国債券

当社は、自前のユーロクリアを保有しており、内外の債券市場に直接参加しております。外国債券を個人・法人・財団等のお客様にご提供するのみならず、機関投資家様向けの卸売りも行っております。

■仕組債

デリバティブ商品に精通したスタッフが株式・為替に連動する仕組債の組成を行います。また、他社で値付けが困難になった(または著しく安く見積もられる)仕組債の適正価格での買い取りも行っています。機関投資家様向けには、アドバイザー契約に基づいて、仕組債、証券化商品、ストラクチャード・ファイナンスに係るリスク分析を行い、レポートを提供致します。

不動産業務

■三田証券の不動産業務

当社は、不動産専門の部門を持ち、お客様の購入不動産の探索、所有不動産の売却等の様々な不動産に関わるご要望にお応えしております。当社は、宅地建物取引業者、不動産特定事業者としての資格を有し、証券会社として、中立公正の立場で不動産マーケットにアプローチしています。また、不動産投資商品の開発を独自に行い、お客様の不動産投資の選択肢を増やすなど、証券会社の不動産部門としてユニークな不動産業務を展開しております。

■不動産の媒介

お客様の不動産のご売却・ご購入の要望に応じて、買い手や売却物件の探索を行い、相手方との交渉から取引の実行までをワンストップでお手伝いさせていただきます。インターネット等のオープンソースばかりではなく、証券会社ならではの情報資源や親密な不動産会社との相対取引等、独自の情報収集を心がけています。

■不動産信託受益権売買の媒介

不動産信託受益権売買の媒介業務を行っております。物件調査及びレポートの作成、金融商品取引法等に基づく書面の作成、売買契約書の作成、決済業務ほか、一連の取引がスムーズに行えるよう支援しております。

プロップ・トレーディング

■三田証券の自己投資

■ディーリング業務

当社は、組織上ディーリング本部を設置し、多数のディーラーが所属しております。ディーラーは株式市場、先物市場において積極的な投資を行い、当社の収益に貢献すると同時に、市場に流動性を与える役割も果たしています。また、商品本部では、外国債券のトレーディングも行っています。

■ヘッジ・ファンド

世界に無数にあるヘッジ・ファンドの中から魅力的なファンドを当社独自に探し出し、個人投資家がなかなかアクセスできないファンドへのアクセスを可能とします。ファンド・マネージャーとの面談や必要なデューデューリジェンス等を行ったうえで、当社独自のファンドに仕立て直してお客様にご提供致しますので、お客様は日本国内で日本語によるサポートが受けられます。

■不動産ファンドの組成・販売

当社は「不動産特定共同事業法」に基づく認可を得た証券会社であり、この法律に基づく不動産小口化商品の提供を行っております。また、お客様のニーズに合わせた独自のファンド組成も得意としています。不動産特定事業法以外の法律を根拠とする証券化ニーズにも対応いたします。税理士・弁護士等の専門家をチームに加え、高いレベルでスキームの組成を行います。

■不動産担保ローン

お客様が保有する不動産を担保にご融資しております。当社の最大の特長として、国内のみならず海外の不動産を保有するお客様も対象とさせて頂いております。融資のお申込みからご融資実行まで最短1週間程度で対応いたしますので、緊急の案件でもご相談ください。

■その他の不動産ソリューション

お客様がお持ちの不動産の有効活用からバリュウアップまで、各種不動産に関わるソリューションをご提供しております。

■プロップ投資

当社は、資本市場の参加者として、自己資金での積極的な投資活動を行っております。グローバルに投資機会を探し、投資の専門家としての手腕を発揮します。

